

	東京海洋大学 農学分野
学部等の教育研究 組織の名称	海洋科学部（第1年次:275） 大学院海洋科学技術研究科（M:208 D:40）
沿革	<p>明治30（1897）年 大日本水産会水産伝習所を母体に農商務省水産講習所として官制発令により開設</p> <p>昭和22（1947）年 農林省第一水産講習所と改称</p> <p>昭和24（1949）年 新制東京水産大学水産学部設置</p> <p>昭和28（1953）年 水産専攻科（特設専攻科）設置</p> <p>昭和29（1954）年 水産教育学課程設置</p> <p>昭和39（1964）年 大学院水産学研究科修士課程設置</p> <p>昭和62（1987）年 大学院水産学研究科博士課程設置</p> <p>平成15（2003）年 東京商船大学と東京水産大学が統合 東京海洋大学創設、海洋科学部・海洋科学技術研究科設置</p>
設置目的等	<p>東京海洋大学 海洋科学部・海洋科学技術研究科の母体の一つである農商務省水産講習所は、漁労、製造、養殖、の水産技術を伝習し実業者養成を目的として明治30年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、農林省第一水産講習所は、東京水産大学水産学部として承継された。</p> <p>昭和28年、水産に関わる船舶の運用に関する高度な知識と技術を持った船舶職員を養成する目的のため、水産専攻科が設置された。</p> <p>昭和39年、水産に関する学理及びその運用を、教育研究することを目的に水産学研究科（修士課程）が設置された。</p> <p>昭和62年、水産とそれに関連する分野の研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的に水産学研究科（博士課程）が設置された。</p> <p>平成15年、東京商船大学と東京水産大学との統合により、海洋国日本の唯一の海洋系大学として東京海洋大学を創設し、東京水産大学水産学部・水産学研究科を母体として、海洋を科学的に調査し、海洋環境の保全と修復を図りながら、食糧を安定的に確保するために資源を持続的かつ有効に利用すること「海を知り、海を守り、海を有効に利用する」を目的として、海洋科学部・海洋科学技術研究科が設置された。</p> <p>平成19年、食品流通安全管理専攻が、社会からの実践的高度専門</p>

	<p>職業人養成への期待の増大から海洋科学技術研究科に設置された。</p> <p>平成20年、海洋管理政策学専攻が、海洋基本法に基づく第一次海洋基本計画等の社会からの要請により、海洋科学技術研究科に設置された。</p>
<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>東京海洋大学は、水産講習所としての創立以来、一貫して水産学を考究することを通じて水産及び食産業全般に関わる社会の発展に寄与してきた。東京海洋大学となってからは、水産学を内包した海洋を巡る学問及び科学技術に係わる教育研究を行うことを通じて海洋に関わる教育・研究・社会貢献に取り組んできたところであり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 我が国唯一の海洋系大学として、「海を知り、守り、利用する」をモットーに水産・海洋に対する深い科学的認識を持ち、グローバルな舞台での活躍の基盤となる幅広い視野と文化的素養、豊かな人間性、問題解決能力を有する高度な専門人材育成の役割を充実するとともに、独創性と複眼的な視野と高度な研究能力を有する先導的な人材育成の役割を果たす。 ○ 広い視野を持った実社会対応能力のある人材を育成するための特色ある教育プログラムや、学部学生の海外派遣キャリア演習及び実用英語外部資格試験スコアの学部進級要件化などの特色あるグローバル人材教育改革を進めてきた実績を生かし、水産・海洋・食産業において、新興成長国を中心とした海外マーケットと日本との架け橋として活躍できる人材を育成する学部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図る。 ○ 代理親魚を用いた種苗生産技術や魚類のゲノム科学研究など水産学分野における世界トップクラスの高い研究実績を生かし、水産学並びに周辺の諸分野の研究を推進する。同時に、海洋科学の諸分野については、海洋の物理環境（乱流・拡散等）、海洋の生物地球化学循環、極域（南極・北極）の地球環境変動、鯨類学、海底資源調査等、2大学統合後に新たに蓄積してきた強みを基盤に、大学の成長戦略として強化し、我が国の水産・海洋分野の研究の発展に寄与する。 ○ 我が国の水産・食産業を中心とした産学連携実績を生かして、民間企業との共同研究や技術移転を更に推進する。また、我が国唯一の海洋系大学として首都立地の特性を生かし、国内外の水産・海洋・食関連産業を支える技術者、研究者、教育者の再教育、啓発、技

	<p>術移転活動等について、全国展開する。特に福島第一原子力発電所事故による海域の放射能調査や、東北被災地の水産業復興について、現地に立地する大学・研究機関等と緊密な連携と協力を行い、本学部の英知を投入する。</p> <p>○ 社会人を主な対象とした大学院の設置、並びに幅広い社会人入学の実績を生かし、今後、さらに、我が国の水産・食産業のイノベーションに対応した社会人の学び直しを推進する。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------